



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社

コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 皆川 秀一

TEL 03-6402-3961

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,808	5.4	902	13.6	901	15.3	430	16.1
24年3月期	18,790	10.9	1,044	25.1	1,063	26.6	513	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	113.78		14.7	9.7	4.6
24年3月期	147.27	133.95	23.3	13.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,920	3,135	31.5	820.44
24年3月期	8,697	2,727	31.4	741.30

(参考) 自己資本 25年3月期 3,129百万円 24年3月期 2,727百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	411	1,341	855	815
24年3月期	651	1,187	191	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		45.00	45.00	55	10.2	2.3
25年3月期		0.00		15.00	15.00	57	13.2	1.9
26年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		11.3	

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,003	3.9	462	12.9	450	16.1	241	23.5	63.36
通期	20,552	3.8	968	7.3	945	5.0	504	17.2	132.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,814,545 株	24年3月期	3,678,795 株
期末自己株式数	25年3月期	274 株	24年3月期	株
期中平均株式数	25年3月期	3,786,033 株	24年3月期	3,485,838 株

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4 . 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1 株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	26
5 . その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、ごく緩やかな回復傾向を示しつつも全体として低調に推移しましたが、12月の政権交代前後から為替レートが円安傾向に振れたことにより、自動車を中心とする輸出産業各社の業績回復への期待が膨らみ、金融市場が非常に活気づきました。しかし、中小企業や一般消費者にとって景気回復の実感は限定的で、投資や消費などの実体経済は底打ち感はあるものの、なお鈍い状態に留まっております。

食品業界においては、消費者サイドでは、一時急激に高まった食の安心・安全への意識の沈静化などにより国産の原材料や食品への志向が高まったことや、節約疲れによる一点集中的な消費機会の増加などにより、デフレ圧力はわずかずつながら弱まりつつあります。一方、生産・販売サイドでは、世界的な食料需要の高まりなどにより各種原材料の価格が上昇基調にある上、円安傾向により輸入原材料・食品の価格の上昇は避けられず、各社価格政策に苦慮しております。

外食業界におきましては、デフレ期に市場をけん引してきましたファストフード業界各社も苦戦を強いられるなど、消費者が価格を気にしながらも、価格以外の価値を求める度合いが強まりつつあると考えられます。

食料品製造・販売業界におきましては、従来からの低価格でおいしく、健康的であることはもちろんのこと、長期的な個食化進行の流れを受けて調理の簡便化を求める声もますます強まっており、製造・販売各社は商品開発と新商品発売のサイクルの強化・短縮に努めております。

このような状況下、当社におきましては、平成24年10月に群馬県板倉町において新工場の稼働を開始し、冷凍商品製造を大幅に強化したほか、平成25年1月には同工場において品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得するとともに、平成25年2月には食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得いたしました。営業面においては、差別化による製造・販売量増加を企図して、平成24年9月に外食事業大阪王将ブランドの主力メニューである元祖焼餃子を、平成25年3月には食料品販売事業の主力商品である冷凍餃子を、それぞれリニューアルいたしました。また、国内最大の市場である首都圏での情報収集機能強化と経営判断速度向上を企図して、東京オフィスを移転・拡張し、本社機能を大幅に東京に移しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は198億8百万円（前事業年度比5.4%増）、営業利益は9億2百万円（前事業年度比13.6%減）、経常利益は9億1百万円（前事業年度比15.3%減）、当期純利益は4億30百万円（前事業年度比16.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

外食事業

外食事業におきましては、平成24年9月に大阪王将ブランドの主力商品である元祖焼餃子を、食後のニオイが気にならないニンニクを使用したものにリニューアルいたしました。また、前事業年度に引き続き、大阪王将の加盟店を中心に指導員が各店を巡回し、調理技術向上に努めたほか、同ブランドのマスメディア広告やテレビ番組への出演を通じてブランド力強化に取り組みました。また、関西以西においては新規加盟開拓も順調に進捗した結果、売上を伸ばすことができました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店48店舗、直営店11店舗の計59店舗を新規に出店した一方、加盟店14店舗（うち海外6店舗）、直営店8店舗の計22店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店373店舗（うち海外14店舗）、直営店37店舗の計410店舗（うち海外14店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業の売上高は105億10百万円（前事業年度比8.6%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	12	296	308	18	330	348
ラーメン	14	36	50	11	35	46
よってこや	2	28	30	2	24	26
太陽のトマト麺	9	8	17	8	11	19
その他ラーメン	3	0	3	1	0	1
その他業態	9	6	15	8	8	16
コートロザリアン	1	3	4	1	3	4
シノワーズ厨花	3	1	4	3	1	4
その他自社業態	5	2	7	4	4	8
合計	35	338	373	37	373	410

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、営業担当員を増員したほか、各員の企画力、営業力強化に注力し、配荷店舗数と各店舗への配荷量に取り組みました。平成24年秋から年末にかけては、冷凍餃子における競合他社の商品リニューアルと広告攻勢により一時的な利幅低下を余儀なくされましたが、配荷については店舗数・量ともに維持できました。

また年度末には、食後のニオイが気にならず、油なしで焼ける冷凍餃子のリニューアルにより利幅の改善を図っております。

以上の結果、食料品販売事業の売上高は92億97百万円（前事業年度比2.1%増）となりました。

2. 次期の見通し

我が国経済は、輸出産業の業績回復とそれに伴う金融市場での好況感から、昨年よりも景気回復の実感が増し、上半期の各社の業績回復次第では、年度後半には好況感が一般消費者レベルに達し、消費活動が活発化する可能性も十分にあると考えられます。ただし、行きすぎた円安は全産業の幅広い範囲で原材料や燃料の価格高騰を招くことから、当面は注視を要します。

食品業界においては、食における主要な関心事項は、安心・安全や経済性から健康や簡便性、食の楽しみといった付加価値に移行することから、マーケティングや商品開発、広告・販促の重要度がさらに高まると考えられます。

これらの状況を受け当社は、当事業年度に稼働を開始した関東工場を中心に、各工場でISOの管理手法に基づいて製造する安心・安全な製品に、マーケティングや商品開発機能が生み出した価値を加え、外食・食料品販売両事業の販売先数、各販売先への販売量増により、健康的でおいしく、付加価値の高い商品をより多く提供できるよう、努めてまいります。

外食事業においては、業態ごとに分かれていた本部を外食営業本部に統合し、選択と集中をさらに明確にするほか、新業態開発と既存の各業態・ブランドに新たな魅力・価値を与える機能を調理・接客技術向上担当部署に付加し、調理・接客技術と業態・店舗の魅力両面の向上を図ります。

食料品販売事業においては、当事業年度末の冷凍餃子リニューアルにより商品の魅力向上とともに、販売価格や販売条件の改定・整理により利幅を回復させ、当事業年度に強化した製造力、営業力、販売力を背景に、さらなる拡販に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、売上高は205億52百万円、営業利益は9億68百万円、経常利益は9億45百万円、当期純利益は5億4百万円となる見通しです。

なお、今後の動向等によっては当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より12億23百万円（前事業年度比14.1%）増加し、99億20百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億22百万円（前事業年度比4.5%）増加し、51億90百万円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より10億0百万円（前事業年度比26.8%）増加し、47億29百万円となりました。主な要因は、平成24年9月に完成しました関東工場の設備投資のほか、株式会社ナインブロックの子会社化のための株式取得および億特安餐飲管理（上海）有限公司、伊特安食品（上海）有限公司、EAT&INTERNATIONAL（H.K.）CO., LIMITEDへの増資によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より8億14百万円（前事業年度比13.6%）増加し、67億84百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より4億75百万円（前事業年度比9.7%）増加し、53億75百万円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より3億39百万円（前事業年度比31.7%）増加し、14億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より9億49百万円増加し、11億3百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より4億8百万円（前事業年度比15.0%）増加し、31億35百万円となりました。主な要因は、当期純利益4億30百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%（前事業年度末31.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して74百万円減少し、8億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億11百万円（前事業年度末は6億51百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億79百万円の計上、減価償却費3億66百万円の計上などが増加の要因であり、売上債権の増加2億26百万円、仕入債務の減少1億66百万円、法人税等の支払い3億88百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億41百万円（前事業年度末は11億87百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出11億55百万円、関係会社株式の取得による支出1億23百万円、差入保証金の支出82百万円、関係会社出資金の払込による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億55百万円（前事業年度末は1億91百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億0百万円、短期借入金の純増減額による増加5億43百万円などが増加の要因であり、長期借入金の返済による支出1億94百万円、配当金の支払い55百万円などが減少の要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	31.4	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.0	40.1

(注)1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、内部留保の充実をはかりながらも、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり15.00円の期末配当の実施を予定しております。

次事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、非連結子会社3社および持分法非適用関連会社3社により構成されております。

なお当社は、当事業年度において、平成24年6月1日付で株式会社ナインブロック（非連結子会社）の株式の一部を取得、平成24年7月11日付で億特安餐飲管理（上海）有限公司（非連結子会社）およびEAT&INTERNATIONAL(H.K.) CO.,LIMITED（関連会社）への増資、平成24年8月1日付でOsaka Ohsho(Thailand)Company Limited（関連会社）への出資、平成24年12月6日付で伊特安食品（上海）有限公司（非連結子会社）への増資、平成25年1月10日付でE&G FOODS CO.,LTD（関連会社）への増資をそれぞれ完了しております。

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（非連結子会社） 億特安餐飲管理（上海）有限公司	中国上海市浦東 新区商城路	千円 115,500	外食事業	54.81	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 1名
伊特安食品（上海）有限公司	中国上海市普陀 区古浪路	千米ドル 488	外食事業	54.88	億特安餐飲管理（上海）有限公司への食材提供 役員の兼任... 1名
（株）ナインブロック	大阪市中央区南 久宝寺町	千円 10,000	食料品販売事業	91.30	ECビジネス物品販売サイトの 企画、運營業務 役員の兼任... 1名
（関連会社） EAT & INTERNATIONAL （H.K.） CO.,LIMITED	Hong Ting Road, Sai Kung, H.K.	千香港ドル 7,000	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 1名
E&G FOODS CO.,LTD.	大韓民国仁川廣 域市桂陽区暁星 洞	千韓国ウォン 1,000,000	外食事業	50.00	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 2名
Osaka Ohsho （Thailand） Company Limited	Watthana, Bangkok 10110 Thailand	千タイバーツ 10,000	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 2名

- （注） 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント別の名称を記載しております。
 2. 平成25年3月26日開催の取締役会において、当社の関連会社であるOsaka Ohsho(Thailand)Company Limitedに対する増資引き受けを決議いたしました。
 出資の目的
 店舗出店の拡大および工場設備投資を目的としたものであります。

出資額および出資前後の出資割合の状況

(1) 増資の時期	平成25年 5 月 (予定)	
(2) 増資金額	12,000千THB	
(3) 割当先	SEE FAH RESTAURANT CO.LTD.	6,120千THB (51.0%)
	当社	5,880千THB (49.0%)
(4) 増資後の資本金	22,000千HTB	
(5) 増資後の出資割合	SEE FAH RESTAURANT CO.LTD.	51.0%
	当社	49.0%

- 3.平成25年 4 月16日開催の取締役会において、当社の関連会社であるEAT & INTERNATIONAL(H.K.)CO., LIMITED に対する増資引き受けを決議いたしました。

出資の目的

店舗出店およびO E M事業の拡大ならびにブランド認知の向上を目的としたものであります。

出資額および出資前後の出資割合の状況

(1) 増資の時期	平成25年 5 月 (予定)	
(2) 増資金額	4,500千HK\$	
(3) 割当先	Four Seas Mercantile Holdings Ltd.	2,295千HK\$ (51.0%)
	当社	2,205千HK\$ (49.0%)
(4) 増資後の資本金	11,500千HK\$	
(5) 増資後の出資割合	Four Seas Mercantile Holdings Ltd.	51.0%
	当社	49.0%

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としており、売上増加、生産性向上、適正な時期と規模の投資により、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく努めております。同指標の向上を通して経営基盤を磐石にし、株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員への還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主要ブランド「大阪王将」を基軸に、一般消費者、量販各社、加盟企業など、外食と食料品販売の両事業において、全国のかつ多岐にわたるお客様に商品とサービスをご提供しております。同ブランドの主力商品である餃子をはじめ、各種製品を開発、自社工場で製造し、両事業がそれぞれ拡販に努めております。また、両事業が連携を図ることで相乗効果を生み出すとともに、消費動向などに対して相補的に機能する形が当社の強みであり、経営戦略の核であります。

今後につきましても、商品開発・製造機能の強化、ならびに複数の販売チャネル個々の拡張と連携を通して、お客様に新たな食文化を提案する商品やサービスを提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は製造機能を核に外食と食料品販売の両事業を手がけておりますが、外食、食料品製造、同販売の各業界で見ても、利益率は決して高い方ではありません。これは、大阪王将以外の外食事業各業態・ブランドの収益性が高くないこと、間接業務も含めた全社の業務効率にも改善の余地がまだまだあることなどが原因と考えております。

今後につきましては、大阪王将を含めたすべての業態・ブランドの収益性向上を期しての商品開発機能強化のほか、内部統制システムの強化を進めるとともに、間接部門の効率化の徹底が課題であると認識しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,796	817,769
売掛金	3,410,208	3,636,572
商品及び製品	324,811	387,374
原材料及び貯蔵品	103,196	122,990
前払費用	64,276	105,885
繰延税金資産	95,724	74,702
その他	46,837	47,110
貸倒引当金	4,711	1,699
流動資産合計	4,968,138	5,190,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,881,700	3,177,957
減価償却累計額	1,127,705	1,273,665
建物(純額)	753,995	1,904,292
構築物	97,821	143,783
減価償却累計額	84,226	88,807
構築物(純額)	13,595	54,975
機械及び装置	583,457	916,835
減価償却累計額	330,239	426,975
機械及び装置(純額)	253,217	489,860
車両運搬具	1,600	2,430
減価償却累計額	1,599	1,738
車両運搬具(純額)	0	691
工具、器具及び備品	322,469	407,981
減価償却累計額	250,046	295,168
工具、器具及び備品(純額)	72,423	112,812
土地	1,089,772	1,089,772
リース資産	195,483	193,109
減価償却累計額	96,103	119,869
リース資産(純額)	99,380	73,240
建設仮勘定	696,310	200
有形固定資産合計	2,978,694	3,725,846
無形固定資産		
ソフトウェア	28,339	19,871
リース資産	12,445	8,898
その他	4,965	5,869
無形固定資産合計	45,750	34,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,952	4,041
関係会社株式	21,710	145,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	3,348	53,668
長期貸付金	36,567	31,947
破産更生債権等	19,423	19,073
長期前払費用	17,152	23,741
繰延税金資産	114,223	140,272
差入保証金	441,400	499,459
保険積立金	73,559	81,035
その他	1,120	80
貸倒引当金	29,923	29,573
投資その他の資産合計	704,535	969,030
固定資産合計	3,728,980	4,729,516
資産合計	8,697,118	9,920,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,507,196	2,340,962
短期借入金	62,000	605,950
1年内返済予定の長期借入金	80,808	211,258
リース債務	53,487	53,384
未払金	1,174,414	1,189,275
未払費用	213,985	227,088
未払法人税等	214,129	180,400
未払消費税等	19,536	-
前受金	4,262	5,488
預り金	72,960	56,500
前受収益	7,411	7,073
賞与引当金	133,679	109,124
役員賞与引当金	20,550	20,685
売上割戻引当金	335,708	368,392
その他	-	59
流動負債合計	4,900,130	5,375,643
固定負債		
長期借入金	11,446	286,685
リース債務	120,196	110,081
退職給付引当金	70,680	77,730
役員退職慰労引当金	264,090	282,210
長期預り保証金	603,498	652,276
固定負債合計	1,069,910	1,408,983
負債合計	5,970,041	6,784,627

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,172	456,747
資本剰余金		
資本準備金	375,608	389,183
資本剰余金合計	375,608	389,183
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	1,440,544	1,816,127
利益剰余金合計	1,907,419	2,283,002
自己株式	-	293
株主資本合計	2,726,200	3,128,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	726
評価・換算差額等合計	876	726
新株予約権	-	6,230
純資産合計	2,727,077	3,135,595
負債純資産合計	8,697,118	9,920,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
外食事業売上高	9,681,829	10,510,789
食料品販売事業売上高	9,108,350	9,297,885
売上高合計	18,790,180	19,808,675
売上原価		
外食事業売上原価	5,024,855	5,408,786
食料品販売事業売上原価	7,217,903	7,488,471
売上原価合計	12,242,759	12,897,257
売上総利益	6,547,421	6,911,417
販売費及び一般管理費	5,502,611	6,009,136
営業利益	1,044,809	902,281
営業外収益		
受取利息	1,494	1,210
受取配当金	156	169
受取手数料	15,385	11,533
補助金収入	5,103	10,486
貸倒引当金戻入額	23,034	3,011
雑収入	1,876	2,057
営業外収益合計	47,051	28,469
営業外費用		
支払利息	9,558	10,060
社債利息	73	-
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	16,428
雑損失	3,613	3,203
営業外費用合計	28,444	29,691
経常利益	1,063,416	901,058
特別利益		
投資有価証券売却益	180	1,637
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	180	1,672
特別損失		
固定資産売却損	1,104	1,400
固定資産除却損	12,350	8,136
減損損失	43,079	113,730
店舗閉鎖損失	12,918	-
投資有価証券売却損	80	-
特別損失合計	69,533	123,267
税引前当期純利益	994,062	779,463
法人税、住民税及び事業税	440,419	353,642
法人税等調整額	40,293	4,943
法人税等合計	480,713	348,699
当期純利益	513,349	430,764

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	910,501	76.2	924,163	73.3
労務費		145,822	12.2	154,968	12.3
経費		138,392	11.6	180,805	14.4
当期製品製造原価		1,194,716	100.0	1,259,937	100.0
商品及び製品期首棚卸高		101,723		107,770	
商品仕入高		3,838,532		4,128,121	
合計		5,134,972		5,495,829	
商品及び製品期末棚卸高		107,770		85,008	
他勘定振替		2,346		2,033	
当期外食事業売上原価		5,024,855		5,408,786	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 40,442千円 水道光熱費 32,210 運賃 21,128	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 51,888千円 水道光熱費 43,850 運賃 25,058
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同左

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	901,447	62.8	1,235,657	64.8
労務費		283,493	19.7	325,319	17.1
経費		251,745	17.5	345,800	18.1
当期製品製造原価		1,436,686	100.0	1,906,776	100.0
商品及び製品期首棚卸高		220,995		217,040	
商品仕入高		5,777,262		5,667,019	
合計		7,434,944		7,790,837	
商品及び製品期末棚卸高		217,040		302,366	
当期食料品販売事業売上原価		7,217,903		7,488,471	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73,576千円 水道光熱費 58,599 運賃 38,438	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 99,389千円 水道光熱費 83,993 運賃 47,999
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	173,977	443,172
当期変動額		
新株の発行	269,195	13,575
当期変動額合計	269,195	13,575
当期末残高	443,172	456,747
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	106,413	375,608
当期変動額		
新株の発行	269,195	13,575
当期変動額合計	269,195	13,575
当期末残高	375,608	389,183
資本剰余金合計		
当期首残高	106,413	375,608
当期変動額		
新株の発行	269,195	13,575
当期変動額合計	269,195	13,575
当期末残高	375,608	389,183
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	937,255	1,440,544
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	55,181
当期純利益	513,349	430,764
当期変動額合計	503,289	375,582
当期末残高	1,440,544	1,816,127
利益剰余金合計		
当期首残高	1,404,130	1,907,419
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	55,181
当期純利益	513,349	430,764
当期変動額合計	503,289	375,582
当期末残高	1,907,419	2,283,002

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	293
当期変動額合計	-	293
当期末残高	-	293
株主資本合計		
当期首残高	1,684,521	2,726,200
当期変動額		
新株の発行	538,390	27,150
剰余金の配当	10,060	55,181
当期純利益	513,349	430,764
自己株式の取得	-	293
当期変動額合計	1,041,679	402,438
当期末残高	2,726,200	3,128,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	150
当期変動額合計	506	150
当期末残高	876	726
評価・換算差額等合計		
当期首残高	370	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	150
当期変動額合計	506	150
当期末残高	876	726
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,230
当期変動額合計	-	6,230
当期末残高	-	6,230
純資産合計		
当期首残高	1,684,891	2,727,077
当期変動額		
新株の発行	538,390	27,150
剰余金の配当	10,060	55,181
当期純利益	513,349	430,764
自己株式の取得	-	293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	6,079
当期変動額合計	1,042,185	408,518
当期末残高	2,727,077	3,135,595

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	994,062	779,463
減価償却費	280,830	366,486
減損損失	43,079	113,730
店舗閉鎖損失	12,918	-
投資有価証券売却損益(は益)	99	1,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,489	7,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,310	18,120
賞与引当金の増減額(は減少)	12,017	24,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,410	135
売上割戻引当金の増減額	65,320	32,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,034	3,361
受取利息及び受取配当金	1,650	1,380
支払利息	9,631	10,060
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	16,428
有形固定資産除売却損益(は益)	13,455	9,501
売上債権の増減額(は増加)	1,000,424	226,364
たな卸資産の増減額(は増加)	63,696	82,357
その他の資産の増減額(は増加)	43,458	71,668
仕入債務の増減額(は減少)	753,154	166,234
未払費用の増減額(は減少)	27,764	13,091
未払金の増減額(は減少)	49,162	7,848
未払消費税等の増減額(は減少)	62,791	22,021
預り保証金の増減額(は減少)	110,100	48,777
その他の負債の増減額(は減少)	12,356	13,890
その他	-	74
小計	1,102,465	809,833
利息及び配当金の受取額	1,393	1,388
利息の支払額	9,441	10,281
法人税等の支払額	442,933	388,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,483	411,946

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	41,307
有形固定資産の取得による支出	1,167,525	1,155,750
有形固定資産の売却による収入	4,268	3,769
無形固定資産の取得による支出	8,116	9,965
投資有価証券の取得による支出	1,907	-
投資有価証券の売却による収入	763	3,312
関係会社出資金の払込による支出	-	50,319
関係会社株式の取得による支出	21,710	123,574
出資金の回収による収入	-	1,010
貸付金の回収による収入	8,316	6,206
差入保証金の差入による支出	47,930	82,734
差入保証金の回収による収入	45,952	30,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,888	1,341,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	543,950
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	204,005	194,311
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	526,240	-
自己株式の取得による支出	-	293
配当金の支払額	10,060	55,118
株式の発行による支出	5,716	-
株式公開費用の支出	9,481	16,428
リース債務の返済による支出	47,479	56,049
ストックオプションの行使による収入	12,150	27,150
新株予約権の発行による収入	-	6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,645	855,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,759	74,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,247	890,488
現金及び現金同等物の期末残高	890,488	815,769

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金
当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法(期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ26,365千円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度のセグメント利益が、「外食事業」で15,864千円、「食料品販売事業」で10,500千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,681,829	9,108,350	18,790,180	18,790,180	-	18,790,180
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,681,829	9,108,350	18,790,180	18,790,180	-	18,790,180
セグメント利益	770,689	377,303	1,147,993	1,147,993	103,183	1,044,809
セグメント資産	1,726,793	3,369,000	5,095,793	5,095,793	3,601,325	8,697,118
その他の項目						
減価償却費	186,765	94,065	280,830	280,830	-	280,830
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	233,567	14,394	247,961	247,961	934,467	1,182,429

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,601,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物および新関東工場の建設に伴う土地と建設仮勘定であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額934,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない新関東工場の建設に伴う土地と建設仮勘定であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,510,789	9,297,885	19,808,675	19,808,675	-	19,808,675
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,510,789	9,297,885	19,808,675	19,808,675	-	19,808,675
セグメント利益	802,665	213,821	1,016,486	1,016,486	114,205	902,281
セグメント資産	2,708,075	4,231,169	6,939,245	6,939,245	2,980,977	9,920,223
その他の項目						
減価償却費	234,824	131,661	366,486	366,486	-	366,486
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	688,183	496,939	1,185,122	1,185,122	61,807	1,246,929

- (注) 1. セグメント利益の調整額 114,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,980,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物および新関東工場の土地であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース資産および東京オフィスの建物であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,715,431	食料品販売事業

(注) 株式会社菱食は、平成23年7月1日より、三菱食品株式会社へ社名変更しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,759,567	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、43,079千円の減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、113,730千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.30円	1株当たり純資産額	820.44円
1株当たり当期純利益金額	147.27円	1株当たり当期純利益金額	113.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,727,077	3,135,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	6,230
(うち新株予約権)	-	6,230
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,727,077	3,129,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,678,795	3,814,271

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	513,349	430,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,349	430,764
期中平均株式数(株)	3,485,838	3,786,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	346,471	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 関連会社の増資引き受けの決議

- (1) 当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、当社の関連会社であるEAT & INTERNATIONAL(H.K.) CO., LIMITED に対する増資引き受けを決議いたしました。

出資の目的

当社は、EAT & INTERNATIONAL(H.K.) CO., LIMITEDの株式を49.0%保有し、主に香港での大阪王将ブランドによる店舗運営に携わっておりますが、更なる店舗出店およびOEM事業の拡大ならびにブランド認知の向上を図ることを目的としたものであります。

会社の概要

(1) 商号	EAT & INTERNATIONAL(H.K.) CO., LIMITED	
(2) 本店所在地	3/F., Four Seas Group Bldg., No.1 Hong Ting Road, Sai Kung, H.K.	
(3) 代表者	Dr. TAI Tak Fung, Stephen, GBS, JP	
(4) 資本金	7,000千HK\$	
(5) 事業内容	大阪王将ブランドの香港およびマカオ地区での経営ならびに指導	
(6) 設立年月	平成16年10月	
(7) 出資割合	Four Seas Mercantile Holdings Ltd.	51.0%
	当社	49.0%

出資額および出資前後の出資割合の状況

(1) 増資の時期	平成25年5月(予定)	
(2) 増資金額	4,500千HK\$	
(3) 割当先	Four Seas Mercantile Holdings Ltd.	2,295千HK\$(51.0%)
	当社	2,205千HK\$(49.0%)
(4) 増資後の資本金	11,500千HK\$	
(5) 増資後の出資割合	Four Seas Mercantile Holdings Ltd.	51.0%
	当社	49.0%

(追加情報)

1. 関連会社の増資引き受けの決議

- (1) 当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、当社の関連会社であるOsaka Ohsho(Thailand) Company Limitedに対する増資引き受けを決議いたしました。

出資の目的

当社は、Osaka Ohsho(Thailand)Company Limitedの株式を49.0%保有し、主にタイでの大阪王将ブランドによる店舗運営に携わっておりますが、更なる店舗出店の拡大および工場設備投資を目的としたものであります。

会社の概要

(1) 商号	Osaka Ohsho(Thailand)Company Limited	
(2) 本店所在地	The Fifty Fifth Plaza, Sukhumvit 55, Khlong Tan Nuea, Watthana, Bangkok 10110 Thailand	
(3) 代表者	一ノ瀬 武宏	
(4) 資本金	10,000千TB	
(5) 事業内容	大阪王将のタイ王国内での経営ならびに指導および食品の製造・販売	
(6) 設立年月	平成24年6月	
(7) 出資割合	SEE FAH RESTAURANT CO.LTD.	51.0%
	当社	49.0%

出資額および出資前後の出資割合の状況

(1) 増資の時期	平成25年5月(予定)	
(2) 増資金額	12,000千TB	
(3) 割当先	SEE FAH RESTAURANT CO.LTD.	6,120千TB(51.0%)
	当社	5,880千TB(49.0%)
(4) 増資後の資本金	22,000千TB	
(5) 増資後の出資割合	SEE FAH RESTAURANT CO.LTD.	51.0%
	当社	49.0%

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。